

平成元年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成元年2月8日

経済企画庁

A333.7
Ke 29
89

平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

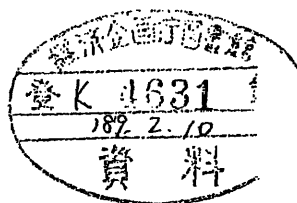
〔平成元年2月8日〕
閣議決定

1 昭和63年度の我が国経済

昭和63年度の我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を強めるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善している。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は縮小傾向にある。

政府は、主要国との政策協調を推進し、為替レート of 安定を図りつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和63年度の国民総生産は370兆3千億円程度、経済成長率は名目で5.4パーセント程度、実質で4.9パーセント程度になる見込みである。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和63年度の卸売物価は0.8パーセント程度の上昇、消費者物価は0.7パーセント程度の上昇となる見込みである。



平成元年度の経済運営の基本的態度

平成元年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、原油価格の安定、物価の落ち着き、低水準の金利、技術革新の進展等を背景として好調に推移してきた先進国の景気は、今後とも、テンポは鈍化すると見込まれるものの、引き続き緩やかに拡大するものと期待される。一方、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、主要国間には大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強い。また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるものの、一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。

国内的には、昭和60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、この過程で生じる関連事業者、雇用、地域経済へ与える影響には配慮する必要がある。一方、我が国財政は改善傾向にあるものの依然として大幅な不均衡の状態にある。

以上のような情勢を踏まえ、我が国としては、新しい経済計画「世界とともに生きる日本」に沿って、適切かつ機動的な経済運営に努めるとの方針の下で、物価の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大を通じて経済の安定成長を達成し、引き続き雇用の安定に努めるとともに地域経済の一層の活性化を図る必要がある。また、行財政改革を引き続き強力に推進し、さらに、自由貿易体制の維持・強化、貿易の拡大均衡を通じた調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を行う一方、豊かさを実感できる国民生活の実現に努めるとともに、新たなフロンティアの開拓により我が国経済社会の発展基盤の整備を図っていく必要がある。

このような基本認識の下における平成元年度の経済運営の基本的態度は次のとおりである。

第一は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定及び地域経済の活性化を図ることである。

このため、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ為替レートの安定を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。公共事業については、引き続き日本電信電話株式会社の株式売却収入の活用等により、事業費の確保を図るものとする。住宅建設については、宅地の円滑な供給を図りつつ、その促進に努める。一方、民間活力が最大限発揮されるよう引き続き環境の整備を行い、積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。

さらに、金融政策については、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、適切かつ機動的な運営を図る。

また、厳しい環境変化に的確に対応できる創意と活力のある中小企業の育成を図るため、中小企業の構造転換、経営基盤の充実等中小企業対策の円滑な推進に努める。

さらに、雇用の安定を確保するため、地域雇用対策の整備、充実を図るとともに、なお厳しい雇用状況におかれている高齢者等の雇用就業機会の確保を図る等、各種の労働力需給の不均衡の改善に努める。

第二は、我が国が国際経済社会に占める地位にふさわしい役割と責任を担い、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うことである。

このため、保護貿易主義の抑止と貿易の拡大均衡を目指し、国際協調型経済構造への変革を推進する。また、対外不均衡を着実に改善するため、我が国市場の積極的な開放、輸入の促進等市場アクセスの改善を推進するとともに引き続き特定品目に係る節度ある輸出の確保及び投資受入国との調和に配慮した海外直接投資の推進を図る一方、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、ウルグアイ・ラウンド交渉の一層の進展に貢献する。また、先端技術分野等を始めとする共同技術開発、投資交流等産業協力を積極的に促進するとともに、基礎研究分野における国際協力を推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助の第四次中期目標に基づき経済協力の拡充と効率的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を一層促進し、累積債務国等に対する資金還流の促進を図る。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、近年改善の方向にあるものの、大幅な財政赤字や巨額の国債累積に伴う国債費負担により引き続き極めて厳しい状況が続いており、経済運営の政策選択の幅も狭まっている。このため、平成元年度予算においても、歳出面、特に経常経費について徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を強力に推進し、財政の対応力の回復を図る。さらに、税制については、所得・消費・資産等の間で均衡がとれた安定的な税体系の構築のため行われた今般の税制改革に関し、新しい税制の円滑な実施を図るため、新税制実施円滑化推進本部等を通じ、広報、指導、

相談等の施策を積極的に実施するとともに、特に消費税の円滑かつ適正な転嫁、乗値上げの防止を図る等の施策を講ずるなど、万全を期す。

第四は、引き続き物価の安定を維持することである。

物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量を注視するとともに、需要動向に見合った生活関連物資、建設資材等の安定的供給の確保や、低生産性部門の一層の合理化の促進、競争政策の推進等に努める。さらに、国民生活の質的向上を図るため、物価構造の是正に努める。即ち、円高差益の還元を含め、国民生活に広く円高メリットを浸透させ、併せて輸入の拡大を図るため、輸入品を含む流通の一層の合理化、規制緩和による競争条件の整備等を推進することにより、価格引下げ等を通じて、内外価格差の是正・縮小を図る。

また、消費税の導入に際して、価格動向の調査・監視体制を強化する。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。また、消費税の導入に際しては、このような取扱を前提として、公共料金へも消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る。

第五は、新しい経済計画「世界とともに生きる日本」に基づき、豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ることである。

このため、上記のような物価構造の是正等を推進するとともに、住生活の充実を図る観点から、良質な住宅の蓄積と安全で良好な居住環境の整備を推進する。また、地価形成の適正化を推進し、総合土地対策要綱に示された諸施策等を強力かつ速や

に実行する。

さらに、完全週休二日制の普及を基本に、年次有給休暇の計画的付与・取得の促進、連続休暇の普及等労働時間の短縮に努める。

第六は、国土の均衡ある発展や新たなフロンティアの開拓等により、将来に向けて我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることである。

このため、第四次全国総合開発計画に沿って、地域の特性と創意を生かした地域づくりを目指し、地域経済の自立的発展を基本として、東京からの諸機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市地域の秩序ある整備を推進して多極分散型の国土の形成を促進し、安全で良質な国土・居住空間の形成等に努める。

さらに、新しい経済計画「世界とともに生きる日本」に基づき、産業構造調整を推進する一方、新たなフロンティアの開拓に資する見地から、創造的研究開発を総合的に推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報化に向けての基盤整備を進める。また、民間活力の最大限の発揮等を図るため、規制緩和推進要綱の実施等規制緩和を推進する。さらに、重要物資の安定供給の確保等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、中長期的な動向を踏まえ、安全性確保、環境保全に留意しつつ、石油安定供給の確保、第8次石炭政策、原子力等の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化、省エネルギー、レアメタル等の鉱物資源の安定供給の確保等を着実に推進する。また、海上輸送の安定的確保に努める。農業については、生産性の向上を基本として供給力の確保を図るとともに、林業、水産業の活性化を図る。

3 平成元年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、平成元年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比6.1パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比0.2パーセント程度の微減となり、また、設備投資は前年度比8.4パーセント程度の増加となり、在庫投資は1兆5千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比2.9パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比2.1パーセント程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比5.5パーセント程度の伸びを示すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比1.2パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、消費税の導入等による影響を含め、卸売物価は0.9パーセント程度の上昇、消費者物価は2.0パーセント程度の上昇となるものと見込まれる。

(3) 国際収支については、貿易収支、経常収支とも黒字幅はかなり縮小し、それぞれ10兆9千億円程度、8兆7千億円程度となるものと見込まれる。

(4) 以上の結果、平成元年度の国民総生産は389兆7千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ5.2パーセント程度、4.0パーセント程度になるものと見込まれる。

主要経済指標

1. 国民総生産

	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	昭和63年度	平成元年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	202.0	212.8	225.7	5.3	6.1
民間住宅	20.8	21.4	21.4	2.9	▲0.2
民間企業設備	57.5	65.1	70.6	13.3	8.4
民間在庫品増加	1.1	1.2	1.5	13.6	24.8
政府支出	57.7	59.5	61.2	3.2	2.9
最終消費支出	33.1	34.3	35.5	3.8	3.4
固定資本形成	24.6	25.2	25.7	2.5	2.1
輸出と海外からの所得	44.4	48.4	53.5	9.2	10.4
(控除)輸入と海外への所得	32.1	38.2	44.2	18.7	15.7
国民総生産	351.2	370.3	389.7	5.4	5.2
(同・実質)	-	-	-	4.9	4.0

2. 労働・雇用

	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	昭和63年度	平成元年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,219	12,270	12,320	0.4	0.4
15才以上人口	9,752	9,880	10,005	1.3	1.3
労働力人口	6,105	6,175	6,240	1.1	1.1
就業者総数	5,936	6,020	6,090	1.4	1.2
雇用者総数	4,452	4,560	4,640	2.4	1.8

3. 生産活動

	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	8.4	5.5
農林漁業生産指数・ "	▲2.2	1.7
国内貨物輸送(ト・ト)・ "	4.3	2.5
国内旅客輸送(人・ト)・ "	4.6	4.3

4. 物価

	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	▲0.8	0.9
消費者物価指数・ "	0.7	2.0

5. 国際収支

	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	昭和63年度	平成元年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	11.7	9.9	8.7	-	-
貿易収支	13.0	11.8	10.9	-	-
輸出	32.2	33.6	35.7	4.3	6.3
輸入	19.2	21.8	24.8	13.5	13.8

(備考) 上記の指計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成元年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	%程度 4.9	%程度 4.6
	民間住宅	2.1	▲3.3
	民間企業設備	15.9	9.2
	政府支出	2.3	1.3
	輸出と海外からの所得	7.1	11.2
	輸入と海外への所得	18.2	15.2
国民総支出(=国民総生産)		4.9	4.0
うち国内需要		6.7	4.7

第2表 国民所得

	昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)	対前年度比増減率	
	兆円	兆円程度	兆円程度	昭和63年度 %程度	平成元年度 %程度
雇 用 者 所 得	190.6	202.5	214.7	6.2	6.0
財 産 所 得	26.7	28.1	29.3	5.5	4.3
企 業 所 得	56.8	58.1	59.3	2.4	2.0
合 計 : 国 民 所 得	274.1	288.8	303.3	5.4	5.0

第3表 国際収支(ドルベース)

	昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績見込み)	平成元年度 (見通し)
	億ドル	億ドル程度	億ドル程度
経 常 収 支	845	780	710
貿 易 収 支	940	930	880

(備考) 上記の数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。